

CYBERMAIL Σ ST 利用規約

本規約は、お客様とサイバーソリューションズ株式会社（以下「当社」という）との間の、当社がインターネット及びその他の手段で提供する CYBERMAIL Σ ST（以下「本サービス」という）の利用に係わる一切の関係に適用します。

お客様は本サービスの申込にあたり、本規約、及びクラウドサービスセキュリティガイドラインの内容に合意するものとします。

また、本サービスの利用があった場合には、本規約、及びクラウドサービスセキュリティガイドラインに合意したものとみなします。

[（クラウドサービスセキュリティガイドライン）](#)

第1条【お客様】

お客様とは、本規約を承諾の上で、管理者を定め、当社の指定する手続きに基づき（販売代理店を経由する場合は販売代理店を通して）本サービスの利用を申し込み、当社がサービスの利用を承認した者、企業又は団体をいいます。

第2条【申込の承認】

当社は、本サービスの利用の申し込みを行った者、企業又は団体が、以下の項目のいずれかに該当する場合は申込の承認をしない場合があります。また、承認後であっても承認した者、企業又は団体がいずれかに該当することが判明した場合、承認を取り消す場合があります。

- (1) 過去に規約違反等により、取り消し、サービス停止処分が行なわれていることが判明した場合
- (2) 利用の申込内容に虚偽の記載、誤記または記入漏れ、もしくは、入力ミス等あったことが判明した場合。
- (3) 申込者が未成年等に該当し、利用申込に際して法定代理人等の同意等を得ていない場合。
- (4) 当社の指定するとおりに利用の申込の手続きを行わなかった場合。
- (5) 当社の競合他社等、事業上の秘密を調査する目的で契約を行おうとしていることが判明した場合。
- (6) その他、当社がお客様とすることに不相当と判断した場合。

第3条【契約金額の支払い】

1. 本サービス利用にかかわる契約金額等については、別途当社が指定する注文書等に記載のとおりとし、本サービスの申込をする者は、上記料金体系につき承諾をしたものとみなします。
2. 本サービスの契約金額の内容は以下のとおりとし、当社所定の算出方法に基づき算出されるものとします。
 - (1) 初期費用：本サービスの利用開始時に発生する一時払いの費用や手数料など。
 - (2) 利用料金：本サービス課金対象期間の利用料金。

3. 当社は、前項の料金体系について、随時変更することができます。
4. 当社は、前項の規定に従って料金体系を変更し契約金額が増額になる可能性がある場合、これをお客様に対して1か月前までに通知するものとします。
5. お客様は、第3項の通知を受領した後に本サービスの継続をした場合は、当該料金体系の変更に同意したものとみなします。
6. 本条の料金体系の変更は、当社からお客様に通知がなされた月の翌月以降の利用料金の支払い分から、これを適用するものとします。
7. お客様が契約金額の支払いを怠り、当社が相当の期間をおいて督促をしたにも関わらず、その滞納が継続した場合は、当社は何らの催告なくして本契約を解除し、本サービスを終了させることができます。なお、この場合に、サービスの終了によりお客様が被った一切の損害については、当社は何ら賠償の責に任じません。
8. お客様が契約金額支払い債務その他の債務を支払期日過ぎてもなお履行しない場合、お客様は支払期日の翌日から支払の日の前日までの日数に、年14.5%の割合で計算される金額を延滞利息として、未払の契約金額その他の債務と一括して、当社が指定した日までに指定する方法で支払うものとします。
9. 前項支払に必要な振り込み手数料その他の費用は、全て当該お客様の負担とします。
10. 当社のお客様に対する通知は、本利用規約第21条に基づく通知方法にて通知が完了した時点で、全てその効力を生じるものとします。
11. 当社は、理由の如何を問わず、受領済みの契約金額については一切返金しないものとします。
12. 前各号は当社とお客様間で販売代理店等を介さず直接本サービス利用契約を締結した場合に適用されるものとします。お客様が販売代理店等から本サービスの利用許諾を得て本サービスを利用する場合は、お客様は当該販売代理店等との契約又は規約に基づき契約金額を支払い、当社は当該販売代理店から手数料その他の費用を控除した金額を受領するものとします。

第4条【本規約の適用及び変更】

1. 当社がオンラインまたはその他の手段を通じ、随時お客様に対して発表する諸規定は本規約の一部を構成するものとします。
2. 当社は、本規約をいつでも変更、追加、削除することができるものとします。この場合には、ホームページへの掲示またはその他当社が合理的と考える方法によりお客様に通知します。
3. 本規約に変更がなされたことが通知された後にお客様が本サービスの利用を継続した場合は、本規約の変更を承諾したものとみなします。
4. 管理者は、本規約及び諸規定をお客様に所属する利用者に周知し、遵守させるものとします。

第5条【ID及びパスワードの管理責任】

1. 当社は、お客様に対して、書面にて管理者用アカウントのID及びパスワードを通知します。
2. 当社より発行されたID及びパスワードはお客様本人のみが使用することができ、他のお客様または第三者に使用させること、譲渡すること等は一切できません。

- (4) 他のお客様、第三者または当社の財産、信用、プライバシーを侵害すること。
- (5) 他のお客様、第三者または当社に不利益を与えること。
- (6) 他のお客様、当社が本サービスの運営を委託した者、第三者または当社を誹謗中傷すること。
- (7) 本サービスの運営を妨げ、または、当社の信用を毀損すること。
- (8) 送信元メールアドレスにメールサーバーへの接続認証（SMTP 認証）に使用したメールアドレスと異なるメールアドレスを使用すること。
- (9) 有害なコンピュータプログラム等を送信または書き込むこと。
- (10) 本サービスで知り得た情報を利用し又は第三者に流し営利活動を行うこと。
- (11) 他のお客様、第三者に対し、不当な宣伝、広告、勧誘若しくは営業の電子メールを送信すること。又は他のお客様、第三者が嫌悪感を抱く、若しくはその恐れのある電子メールを送信すること、及びそれに類似する行為を行うこと。
- (12) 犯罪行為に結びつくこと。
- (13) 公序良俗に反すること。
- (14) その他、法令に違反すること。
- (15) その他、前各号に該当するおそれのある行為またはこれに類する行為であると当社が判断する行為を行うこと。

第 10 条【サービス期間及び最低利用期間】

1. サービス開始日は、サービス開通通知書に記載されている開通日とします。
2. サービス開始日は、サービス開通通知書に記載されている開通日とします。
3. 利用料金は、サービス開始日の属する月の翌月 1 日から発生します。
4. 本サービスの最低利用期間は、初回課金対象月を 1 ヶ月目として 3 ヶ月とします。
5. 本サービスの利用契約は、契約期間の満了日において自動的に更新されるものとし、お客様が第 12 条に定める手続きに従い退会されるまで有効とします。
但し、年額払いのお客様の最低利用期間は、12 ヶ月となります。

第 11 条【お客様による利用条件の変更】

1. 本サービスの利用条件（サービス内容）を変更する場合は、当社が別途案内する手続きに従って利用条件を変更するものとし、変更後の利用料金は、変更月の翌月 1 日から変更されるものとし、
2. 当社は、お客様の利用条件の変更により、一部の利用契約を解約した場合でも、すでに当社に支払った契約金額の払い戻し等は一切行わず、また、お客様は請求を行わないものとする。

第 12 条【退会】

1. お客様が本サービスを終了するときは、利用期限の 1 ヶ月前までに当社所定の書面により届けるものとし、サービスの終了及び退会は、利用期限の翌日となります。但し、最低利用期間

中に終了する場合は、最低利用期間にかかる契約金額で、未払契約金額がある場合は、一括で当社の指定日に支払うものとします。

2. お客様が本サービスを終了するときは、お客様から依頼があった場合、当社は有償にてお客様の蓄積情報を提供するものとします。依頼がない場合は当社の責任で消去するものとします。

第 13 条【サービスの停止、取り消し】

お客様が、次の各号の一つにでも該当する場合は、当社は該当お客様に事前に通知することなく、一時停止または取り消すことができます。また、いずれかの項目に該当することにより当社および第三者が損害を蒙った場合、お客様は当社または第三者が蒙った損害を賠償するものとします。また、いかなる場合でも別途定めた方法により納められた契約金額は返却しないものとします。

- (1) 利用の申し込み時に虚偽の申告をした場合。
- (2) 本サービスに掲載されている情報の改竄を行った場合。
- (3) ID 及びパスワードを不正に使用し、または他のお客様または第三者に使用させた場合。
- (4) 本サービスを当社の許可なく第三者に利用させた場合。
- (5) 当社の許可なく本サービスを利用した営業活動を行った場合。
- (6) 本サービスの運営を妨害した場合。
- (7) お客様に対する破産の申し立てがあった場合またはお客様が後見開始の審判、保佐開始の審判若しくは補助開始の審判を受けた場合。
- (8) お客様の利用が当社のサービス・システムに悪影響を及ぼす可能性があるとして当社が判断した場合。
- (9) 本規約のいずれかの条項に違反した場合。
- (10) その他当社がお客様として不相当と判断した場合。

第 14 条【反社会的勢力の排除】

1. 当社及びお客様は、それぞれ相手方に対し、以下の各号の事項を確約するものとします。
 - (1) 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という）ではないこと。
 - (2) 自らの役員（取締役、執行役、執行役員、監査役又はこれらに準ずる者をいう）が反社会的勢力ではないこと。
 - (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本サービスにかかる契約を締結するものでないこと。
 - (4) 自ら又は第三者を利用して、本サービスにかかる契約に関して以下の行為をしないこと。
 - ① 相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為
 - ② 偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為
2. 当社又はお客様の一方について、以下のいずれかに該当した場合には、その相手方は、何らの催告を要せずして、本サービスにかかる契約を解除することができるものとします。
 - (1) 前項(1)又は(2)の確約に反する表明をしたことが判明した場合。

- (2) 前項(3)の確約に反し契約をしたことが判明した場合。
- (3) 前項(4)の確約に反した行為をした場合。
- 3. 前項の規定により本サービスにかかる契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、相手方の被った損害を賠償するものとします。
- 4. 第2項の規定により本サービスにかかる契約が解除された場合には、解除された者は、解除により生じる損害について、その相手方に対し一切の請求を行わないものとします。

第15条【お客様の蓄積情報の取扱い】

- 1. お客様から当社に提供された、または当社が知り得たお客様およびお客様の顧客の技術上、営業上およびその他業務上の機密性のある情報、お客様およびお客様の顧客の営業秘密（不正競争防止法の定義による）、およびお客様情報を別途定める「プライバシーポリシー」に従って保持するものとします。
- 2. お客様が本サービスを利用するにあたりストレージに蓄積した蓄積情報についてはお客様の責任で管理するものとし、当社の故意、重大な過失によらない漏洩や消失について当社はいかなる責を負わないものとします。
- 3. 当社は、当該情報の内容の検閲、確認及び第三者への開示を行いません。但し、以下のいずれかの場合にはその限りではありません。
 - (1) お客様又は公衆の生命、健康、財産等の重大な利益を保護するために必要な場合。
 - (2) 法令に基づき、又は裁判所若しくは行政機関の命令により要求された場合。
 - (3) お客様の行為が第9条各号に定める禁止事項に該当する場合。
 - (4) 本サービスが第三者サービスとの連携が必要になった場合。
 - (5) お客様の承諾を得た場合。
 - (6) 本サービスのサポート上の問題に関してお客様から当社に連絡があった場合に、当該サポート上の問題を解決するために必要な場合。
 - (7) 本サービスの安定的な提供並びに問題の防止及び対応のための作業を実施する場合。
 - (8) 本サービスの提供、維持、保護、改善、及び開発を行うため。

第16条【お客様情報の取扱い】

お客様は、当社所定の方法に従いお客様自身に関する正確な情報を弊社に提供するものとします。当社は別途定める「プライバシーポリシー」に従い、お客様情報を適切に利用し、管理するものとします。

第17条【お客様情報の変更】

お客様は、お客様情報のうち利用申込時に届出たお客様情報及び請求書又は口座振替のご案内の送付先情報に変更があった場合、当社所定の方法に従い速やかに当社に対し当該変更の届出又は変更後のお客様情報の登録をするものとする。また、その他のお客様情報について変更があった場合も同様に、当該変更については当社所定の方法に従い速やかに当社に対し登録するものとします。な

お、当該届出又は登録がなされなかったことで、お客様への通知の不達等により、お客様が不利益を被ったとしても、当社はおお客様に対し一切の責任を負わないものとします。

第 18 条 【サービスの一時的な中断】

当社は、以下の場合には、お客様に予めその旨を通知し、一時的に本サービスを中断する場合があります。但し、緊急時などやむ得ない場合は、この限りではありません。

また、当社は上記の中断に起因するお客様または他の第三者が被った損害について一切の責任を負わないものとします。

- (1) システム(通信回線や電源、それらを収容する建築物などを含む)の保守、点検、修理、変更を定期的にまたは緊急に行う場合。
- (2) 火災、停電などにより本サービスの提供ができなくなった場合。
- (3) 地震、噴火、洪水、津波などの天災により本サービスの提供ができなくなった場合。
- (4) 戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議等その他不測の事態により本サービスの提供ができなくなった場合。
- (5) その他、運用上、技術上、当社が本サービスの一時的な中断を必要と判断した場合。

第 19 条 【利用の制限】

特定のお客様が利用するネットワーク、サーバ及びストレージへのアクセスが著しく増加し、当社のサービス用設備に過度の負荷を与えている場合もしくはそのおそれのある場合は、当社は、全てのお客様に対して安定したサービスの提供を確保するために必要とされる限りにおいて、当該ネットワーク、サーバ及びストレージへのアクセスや当該お客様のネットワーク、サーバ及びストレージの利用を制限したり、当該お客様に対してサービス利用の一時停止及び適当な措置を請求したりすることができるものとします。

第 20 条 【サービスの変更・中止及び譲渡】

1. 当社は、営業上その他の理由により、本サービスの全部又は一部につき、内容を変更、提供を中止したりすることがあり、その場合は、少なくとも 2 ヶ月前までに電子メール及びサービス画面上での告知によりお客様に通知するものとします。また、本サービスの中止が決定した場合には別途手順を定め、お客様の蓄積情報の保護及び返却が速やかに行われるよう努めるものとします。
2. 当社は、本サービスに関する営業の全部又は一部を第三者に譲渡する場合、お客様に 2 ヶ月前までに電子メール及びサービス画面上での告知により通知することをもって、本規約に基づく全ての当社の権利及び義務を承継、売却、合併、その他の方法で、譲渡することができるものとします。また、お客様は、この場合において、当社がかかる権利及び義務を譲り受ける者にお客様情報の開示をすることを了承するものとします。

第 21 条 【通知方法】

1. 当社からお客様への通知は、事前に登録されている電子メール、書面またはホームページへの掲載等、当社が適切と判断する通信手段によって行います。
2. 前項の規定に基づき、当社からお客様への通知を電子メールで行う場合には、お客様の電子メールアドレスを保有するサーバに到着したことをもって通知が完了したものとみなします。
3. 本条第 1 項の規定に基づき、当社からお客様への通知をホームページへの掲載で行う場合には、当社が定めたホームページに掲載された時をもって通知が完了したものとみなします。

第 22 条【損害賠償額の制限】

1. 当社の責によるサービス障害に関しては、すべて別途定める品質保証制度（S L A）により、保証するものとします。
2. その他 S L A により保証されない要因によりお客様に損害が発生した場合当社の故意又は重過失によりお客様に損害が発生したときに限り、本サービスの利用において損害が発生した当月分の利用料金に相当する額を上限として損害を賠償します。但し、本条に基づく責任は、下記の各号の要件が全て満たされていることを条件とします。
 - (1) お客様が、当社より要請を受けた場合に、本サービスの不具合の詳細を速やかに弊社に通知すること。
 - (2) お客様が、当社より要請をうけた場合に、不具合に関する追加の情報を提供し、その他合理的な協力をおこなうこと。

第 23 条【準拠法及び管轄裁判所】

当社の提供するサービスに関するすべての紛争は、トラブルの内容に関わらず日本法が適用され、訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とします。

第 24 条【協議義務】

本規約に定めのない事項に関しては、当社とお客様は、誠意をもって協議し、解決するように努力するものとします。

附則

本規約は、平成 28 年 10 月 25 日制定 実施
平成 30 年 10 月 26 日改定 実施
令和 02 年 05 月 01 日改定 実施
令和 03 年 05 月 19 日改定 実施
令和 04 年 03 月 09 日改定 実施
令和 05 年 11 月 13 日改定 実施
令和 06 年 04 月 05 日改定 実施
令和 06 年 07 月 01 日改定 実施
令和 08 年 01 月 01 日改定 実施

※プライバシーポリシーは、当社ホームページにて、ご参照ください。

<https://www.cybersolutions.co.jp/corpinfo/policy/>